



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 竹内 敬介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 佐藤 雅之
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 045-682-1111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	556,966	24.5	67,053	5.5	72,550	14.4	39,111	53.5
23年3月期	447,222	8.0	63,559	51.6	63,395	55.3	25,477	△6.0

(注) 包括利益 24年3月期 35,185百万円 (45.5%) 23年3月期 24,183百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	154.90	—	14.1	14.6	12.0
23年3月期	100.83	—	10.0	14.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,176百万円 23年3月期 2,152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	526,169	291,042	55.2	1,150.25
23年3月期	468,502	264,483	56.3	1,045.39

(参考) 自己資本 24年3月期 290,415百万円 23年3月期 263,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	97,847	△18,746	△20,536	222,556
23年3月期	48,214	116	△7,317	161,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	7,575	29.8	3.0
24年3月期	—	—	—	38.50	38.50	9,720	24.9	3.5
25年3月期(予想)	—	—	—	43.50	43.50		25.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	21.3	35,000	14.2	35,000	11.4	22,500	17.9	89.12
通期	600,000	7.7	67,500	0.7	68,500	△5.6	44,000	12.5	174.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	259,052,929 株	23年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,572,203 株	23年3月期	6,531,492 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	252,496,603 株	23年3月期	252,687,062 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績								(％表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	451,724	25.6	54,217	4.4	63,201	12.3	34,303	50.1	
23年3月期	359,560	13.2	51,918	61.5	56,266	65.9	22,852	7.4	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	135.86		—						
23年3月期	90.44		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期	444,659	251,006	56.4	994.16
23年3月期	415,737	227,794	54.8	902.08

(参考) 自己資本 24年3月期 251,006百万円 23年3月期 227,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 表示方法の変更	33
(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災による影響から緩やかに持ち直しの動きが見られておりましたが、円高や海外経済の減速により依然として厳しい状況が続きました。世界経済は、欧州の一部の国々における政府債務危機による金融面への影響等により、景気が下ぶれる可能性が残るなど引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトなども計画されております。また、アジア・オセアニア地域では、日本、韓国、台湾に加えて、中国およびインドなどにおいても今後ますますLNG需要の増加が期待されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	556,966	24.5	451,724	25.6
営業利益	67,053	5.5	54,217	4.4
経常利益	72,550	14.4	63,201	12.3
当期純利益	39,111	53.5	34,303	50.1

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	681,768	85.9	285,186	83.1
国内	111,509	14.1	57,797	16.9
合計	793,278	100.0	342,983	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正および新規連結による増加を加え、連結受注残高1兆4,416億円、単体受注残高1兆54億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、産油・産ガス諸国において積極的な受注活動に取り組んでおります。今期において、当社は、アルジェリアにおける原油処理プラント建設プロジェクト、ベネズエラにおける製油所拡張プロジェクト、オーストラリアにおけるLNGプラント建設プロジェクトおよびイラクにおける発電所関連設備改修プロジェクトなどを受注いたしました。加えて、マレーシアでは、LNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

子会社では、日揮プラントソリューション㈱が当社のインドネシア法人であるPT. JGC INDONESIAと共同で、同国における電解設備の能力増強工事を受注したほか、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd. がバーレーンにおいてガス圧縮プラント建設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社と国際石油開発帝石株式会社が共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd. を通じ、カナダの石油・天然ガス開発会社Nexen Inc. が保有するカナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス鉱区の権益を取得することについて基本合意したほか、中国において日中両国の大手金融機関などと提携し、中国の省エネ・環境保護関連のベンチャー企業への資本性資金の供給を実施する日中省エネ環境ファンドの組成に関する覚書を締結いたしました。加えて、植物工場システムの開発・販売および農産物の生産・販売を手掛けるベンチャー企業㈱グランパへの出資を通じ、安心・安全な農作物の需要拡大によって、今後、市場の拡大が期待できる農業分野へのビジネス展開を開始いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ファイン事業では、米国・欧州の景気低迷による液晶テレビのパネル材料等の需要減、タイ洪水の影響によるハードディスク研磨材の販売減があったものの、触媒事業において、水素化処理触媒の国内・輸出案件の受注が回復し、またケミカル触媒も中国を中心とした新興国向けの需要が堅調に推移したことから、前期に比べ増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業への参画を果たしたことに続き、同社が参画する米国天然ガス探鉱事業においてガス層の発見に成功いたしました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	506,177	26.2	42,044	16.7	8,745	△12.5
営業利益	59,419	3.0	6,846	37.3	694	△11.5

③ 次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、東南アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加によって、引き続き顧客の設備投資は堅調に推移していくものと思われます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が激化していることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に全社を挙げて引き続き取り組むと同時に、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、新規マーケットの開拓、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応などの施策に取り組んでまいります。

加えて、太陽光発電などの電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野のほか、都市インフラ開発などの新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

欧米・国内市場における低成長の長期化、原材料および燃料価格の高止まりおよび円高の定着等、事業環境が大きく変化しております。

触媒事業では、FCC触媒の原料の一部であるレアアースを不要とする、あるいは使用量を大幅に削減した触媒の更なる改良と拡販の推進、海外販売体制の強化、水素化処理触媒の原料であるレアメタルの調達・価格変動リスク回避のためのリサイクルシステムの構築に取り組むほか、ケミカル触媒の主要顧客の生産拠点の海外シフトに伴う輸出拡大および高付加価値品への転換などを図ってまいります。

ファイン事業では、リチウムイオン二次電池用正極材については急激な市場変動に対応した一層のコストダウンおよび次世代・次々世代品開発のスピードアップを図ってまいります。また、眼鏡のオプト材料や化粧品材料の海外市場への販路拡大、ハードディスク等の研磨材の台湾生産拠点の拡充等を積極的に推進してまいります。

④ 業績予想

次期の業績予想につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル＝78円であります。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	600,000
営業利益	67,500
経常利益	68,500
当期純利益	44,000
受注高	600,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き571億24百万円増加し、2,225億56百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を714億78百万円計上し、手持工事に係る未成工事受入金の入金や売上債権の順調な回収、また法人税等の支払などにより、結果として978億47百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、187億46百万円の減少となりました。財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払などにより205億36百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	104.9	123.1
債務償還年数 (年)	—	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	86.2	145.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 *各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 *有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
 *営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大などによって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

本方針をふまえ、2012年3月期の1株当たり配当金につきましては38円50銭、次期の1株当たり配当金につきましては43円50銭とすることを予定しております。

② 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進など、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングなどを通じて、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

日揮グループ（当社、当社の子会社45社および関連会社31社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮(株)、日揮プラントソリューション(株)、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC Oceania Pty Ltd
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

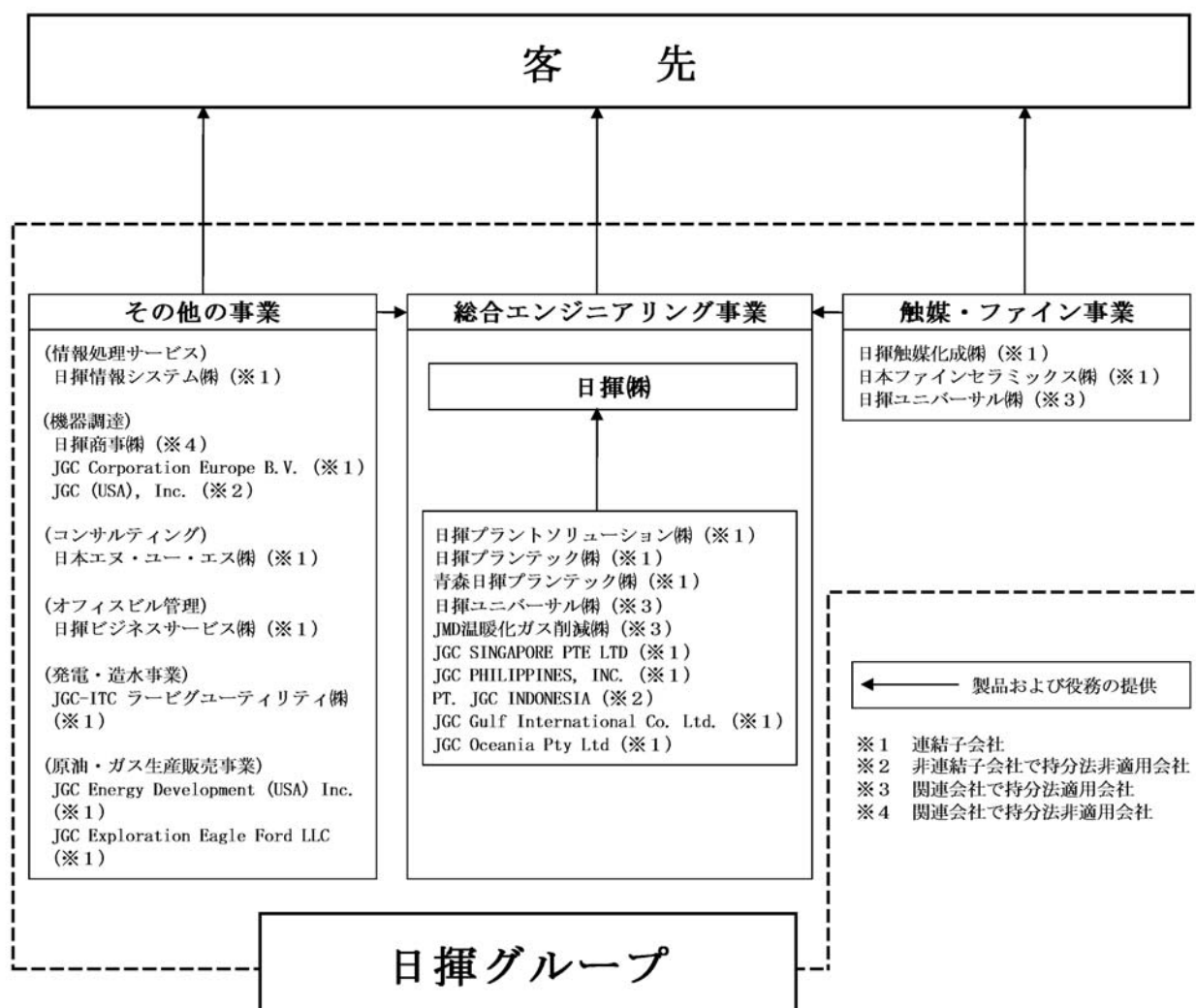
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム(株)
機器調達	日揮商事(株)、JGC Corporation Europe B.V.、JGC (USA), Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして永続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念としております。

この企業理念の具現化のため、日揮グループの役員・社員一人ひとりが、高い倫理観と法令順守、公正で透明性のある企業活動などを価値観として共有し、適正利益の確保と永続的成長の実現、総合的技術力の強化とイノベーティブな技術の開発・確立および新事業の創造・展開などの経営方針のもとで、優れた技術に基づくサービスと製品の提供に努めます。

また、日揮グループは、地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動、誠実なアカウンタビリティ、公正取引と社会との共生および株主の信任を企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）として強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%以上の達成を目指しております。また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。当連結会計年度では、連結当期純利益391億円、ROE14.1%を達成するなど、順調に進捗しております。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化などを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、また、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内製造会社の海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

日揮グループは中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図っております。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて受注競争の一段の激化が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図っております。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進しております。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進しております。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指しております。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでおります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図っております。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが

「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題の解決に取り組んでおります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでおります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	195,056
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	87,247
有価証券	30,000	27,500
未成工事支出金	14,616	25,704
商品及び製品	5,279	5,630
仕掛品	1,613	1,991
原材料及び貯蔵品	2,839	3,535
未収入金	7,234	13,744
繰延税金資産	10,239	11,516
その他	7,038	4,351
貸倒引当金	△100	△106
流動資産合計	319,464	376,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,784	58,515
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	50,182
土地	26,459	25,998
リース資産	863	869
建設仮勘定	820	2,429
その他	1,495	1,655
減価償却累計額	△70,130	△74,763
有形固定資産合計	64,633	64,887
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	2,670
その他	1,699	7,721
無形固定資産合計	4,639	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	66,871
長期貸付金	17,498	17,133
繰延税金資産	10,303	4,486
その他	2,243	2,406
貸倒引当金	△16,395	△16,181
投資その他の資産合計	79,764	74,717
固定資産合計	149,038	149,996
資産合計	468,502	526,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	82,375
短期借入金	14,438	1,497
未払法人税等	18,710	14,661
未成工事受入金	25,818	66,035
完成工事補償引当金	312	2,175
工事損失引当金	525	5,089
賞与引当金	6,830	6,934
役員賞与引当金	193	190
その他	36,701	26,812
流動負債合計	174,293	205,771
固定負債		
長期借入金	6,623	7,591
退職給付引当金	14,283	13,360
役員退職慰労引当金	339	334
繰延税金負債	249	203
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,691
その他	4,447	4,173
固定負債合計	29,726	29,355
負債合計	204,019	235,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,603
利益剰余金	224,346	255,322
自己株式	△6,168	△6,256
株主資本合計	267,292	298,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,319
繰延ヘッジ損益	2,519	38
土地再評価差額金	△6,553	△6,542
為替換算調整勘定	△2,612	△3,581
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△7,765
少数株主持分	499	626
純資産合計	264,483	291,042
負債純資産合計	468,502	526,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	447,222	556,966
売上高合計	447,222	556,966
売上原価		
完成工事原価	365,823	470,226
売上原価合計	365,823	470,226
売上総利益		
完成工事総利益	81,398	86,740
売上総利益合計	81,398	86,740
販売費及び一般管理費	17,839	19,686
営業利益	63,559	67,053
営業外収益		
受取利息	647	1,082
受取配当金	2,023	3,598
固定資産賃貸料	669	657
持分法による投資利益	2,152	1,176
その他	248	719
営業外収益合計	5,742	7,234
営業外費用		
支払利息	658	502
為替差損	4,706	686
固定資産賃貸費用	363	329
その他	177	219
営業外費用合計	5,906	1,737
経常利益	63,395	72,550
特別利益		
固定資産売却益	25	110
投資有価証券売却益	10,593	16
貸倒引当金戻入額	47	—
国庫補助金収入	—	104
その他	45	10
特別利益合計	10,711	241
特別損失		
固定資産売却損	12	28
固定資産除却損	122	769
投資有価証券売却損	20	44
減損損失	—	419
その他	21,180	51
特別損失合計	21,335	1,314
税金等調整前当期純利益	52,771	71,478
法人税、住民税及び事業税	23,492	25,404
法人税等調整額	3,520	6,482
法人税等合計	27,013	31,887
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	39,590
少数株主利益	280	479
当期純利益	25,477	39,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,758	39,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	△1,018
繰延ヘッジ損益	△193	△2,480
為替換算調整勘定	△861	△968
土地再評価差額金	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	1,229	△0
その他の包括利益合計	△1,574	△4,404
包括利益	24,183	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,903	34,706
少数株主に係る包括利益	280	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,600	25,602
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,602	25,603
利益剰余金		
当期首残高	204,177	224,346
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
当期変動額合計	20,169	30,976
当期末残高	224,346	255,322
自己株式		
当期首残高	△5,735	△6,168
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△433	△88
当期末残高	△6,168	△6,256
株主資本合計		
当期首残高	247,553	267,292
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	19,738	30,888
当期末残高	267,292	298,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,086	3,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,749	△1,018
当期変動額合計	△1,749	△1,018
当期末残高	3,337	2,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,712	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△2,480
当期変動額合計	△193	△2,480
当期末残高	2,519	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△6,553	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,980	△2,612
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△646
当期変動額合計	368	△968
当期末残高	△2,612	△3,581
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,734	△3,309
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,574	△4,134
当期変動額合計	△1,574	△4,456
当期末残高	△3,309	△7,765
少数株主持分		
当期首残高	321	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	127
当期変動額合計	178	127
当期末残高	499	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	246,140	264,483
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△322
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	25,477	39,111
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	△4,007
当期変動額合計	18,342	26,559
当期末残高	264,483	291,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,771	71,478
減価償却費	7,517	7,795
減損損失	—	419
のれん及び負ののれんの償却額	△6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,271	△207
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	379	4,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	△953
受取利息及び受取配当金	△2,671	△4,680
支払利息	658	502
為替差損益 (△は益)	3,788	1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△2,152	△1,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,593	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△81
固定資産除却損	122	769
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,343	22,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,451	△12,157
未収入金の増減額 (△は増加)	4,474	△6,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,449	9,677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,947	38,408
その他	21,830	△9,095
小計	54,387	122,472
利息及び配当金の受取額	6,782	5,536
利息の支払額	△559	△673
法人税等の支払額	△12,396	△29,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,214	97,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△8,055
有形固定資産の売却による収入	56	732
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△7,695
投資有価証券の取得による支出	△8,651	△3,988
投資有価証券の売却による収入	13,740	442
短期貸付金の増減額 (△は増加)	71	30
その他	△669	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	540
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,338	△14,413
自己株式の純増減額 (△は増加)	△431	△87
配当金の支払額	△5,296	△7,572
少数株主への配当金の支払額	△16	△352
その他	△233	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,317	△20,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,928	△1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,085	57,124
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	161,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,537
現金及び現金同等物の期末残高	161,894	222,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 16社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC Oceania Pty Ltdは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、日揮工事㈱は日揮プロジェクトサービス㈱による吸収合併（合併後の商号：日揮プラントソリューション㈱）により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

PT. JGC INDONESIA

JGC (USA), Inc.

持分法非適用の主要な関連会社名

共同写真㈱

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.およびJGC Exploration Eagle Ford LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および

評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） : 時価法
- (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 : 未成工事支出金
個別法による原価法
その他
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 :
- (1) 有形固定資産（リース資産除く）
事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 : 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 完成工事補償引当金 : 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
- (ハ) 工事損失引当金 : 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- (ニ) 賞与引当金 : 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ホ) 役員賞与引当金 : 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ヘ) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしている。
なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。

(ト) 役員退職慰労引当金 : 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。
また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。
また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針 : ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(5) のれんの償却方法および償却期間 : のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 : 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準 : 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更
(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債および純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払金」に表示していた25,271百万円は「その他」として組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9) 注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	401,198	36,031	437,229	9,992	447,222	—	447,222
セグメント間の内部売上高または振替高	24	12	36	5,096	5,133	△5,133	—
計	401,222	36,043	437,266	15,089	452,356	△5,133	447,222
セグメント利益	57,688	4,988	62,676	784	63,461	97	63,559
セグメント資産	421,190	37,134	458,325	28,709	487,034	△18,531	468,502
その他の項目							
減価償却費	3,660	2,479	6,139	1,368	7,508	9	7,517
有形および無形固定資産の増加額	4,598	1,768	6,367	358	6,725	△164	6,561

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	506,177	42,044	548,221	8,745	556,966	—	556,966
セグメント間の内部売上高または振替高	59	232	292	5,063	5,356	△5,356	—
計	506,237	42,276	548,513	13,809	562,322	△5,356	556,966
セグメント利益	59,419	6,846	66,266	694	66,961	92	67,053
セグメント資産	469,453	40,768	510,222	35,827	546,049	△19,880	526,169
その他の項目							
減価償却費	4,134	2,571	6,705	1,077	7,783	11	7,795
有形および無形固定資産の増加額	3,599	2,919	6,518	7,273	13,792	—	13,792

- （注） 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東（注2）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
130,975	32,532	181,683	40,899	49,900	11,231	447,222

- （注） 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
- 2 「中東」にはサウジアラビア（113,594百万円）、アラブ首長国連邦（51,281百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
サウジポリマー社	57,729	総合エンジニアリング事業
ガスコ社	51,281	総合エンジニアリング事業
サウジ アラムコ社	50,797	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東（注2）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
155,500	61,533	205,428	44,342	72,056	18,104	556,966

（注）1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2 「中東」にはサウジアラビア（81,067百万円）、アラブ首長国連邦（74,329百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ガスコ社	74,280	総合エンジニアリング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計		
減損損失	419	—	419	—	419

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.39円	1,150.25円
1株当たり当期純利益	100.83円	154.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,477	39,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,477	39,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,687	252,496

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	78	587	451	214
石油精製関係	19,106	27,737	27,509	19,333
L N G 関係	27,812	1,405	5,863	23,353
化学関係	8,631	23,326	22,087	9,869
発電・原子力・新エネルギー関係	16,876	16,421	20,212	13,085
生活関連・一般産業設備関係	35,091	18,438	24,365	29,164
環境・社会施設・情報技術関係	19,464	19,434	21,394	17,504
その他	1,245	4,159	4,291	1,113
計	128,306	111,509	126,176	113,639
海外				
石油・ガス・資源開発関係	599,192	53,322	219,123	433,391
石油精製関係	44,724	34,935	14,682	64,977
L N G 関係	315,875	569,583	97,435	788,023
化学関係	32,424	10,539	29,338	13,625
発電・原子力・新エネルギー関係	2,804	5,069	4,613	3,260
生活関連・一般産業設備関係	33,045	3,034	18,693	17,386
環境・社会施設・情報技術関係	67	176	176	67
その他	6,815	5,108	4,682	7,240
計	1,034,949	681,768	388,746	1,327,972
総合エンジニアリング事業	1,161,323	784,642	506,177	1,439,789
その他の事業	1,932	8,636	8,745	1,823
計	1,163,256	793,278	514,922	1,441,612
触媒・ファイン事業	—	—	42,044	—
合計	1,163,256	793,278	556,966	1,441,612

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	新規連結による 増加	計
石油・ガス・資源開発関係	△30,102	△83	14,689	△15,497
石油精製関係	△1,357	△29	296	△1,090
L N G 関係	△7,734	△44	—	△7,778
化学関係	△6,091	△278	9	△6,359
発電・原子力・新エネルギー関係	△665	△1,903	2	△2,566
生活関連・一般産業設備関係	△753	7,860	0	7,106
環境・社会施設・情報技術関係	0	△1	—	△1
その他	△195	32	0	△162
計	△46,900	5,552	14,998	△26,349
総合エンジニアリング事業	△46,945	5,516	14,998	△26,430
その他の事業	45	35	—	80

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,529	169,425
受取手形	55	25
完成工事未収入金	83,690	51,658
有価証券	30,000	27,500
未成工事支出金	13,956	22,423
原材料及び貯蔵品	58	48
前払費用	346	365
繰延税金資産	8,363	9,751
未収入金	6,091	13,585
その他	6,342	4,616
貸倒引当金	△96	△71
流動資産合計	272,338	299,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,514	47,114
減価償却累計額	△22,982	△24,183
建物（純額）	24,531	22,930
構築物	1,316	1,248
減価償却累計額	△873	△866
構築物（純額）	442	381
機械及び装置	1,920	2,932
減価償却累計額	△1,465	△1,867
機械及び装置（純額）	454	1,064
車両運搬具	629	698
減価償却累計額	△462	△474
車両運搬具（純額）	166	224
工具器具・備品	5,622	5,594
減価償却累計額	△4,584	△4,692
工具器具・備品（純額）	1,038	902
土地	22,391	21,931
リース資産	695	695
減価償却累計額	△202	△341
リース資産（純額）	492	353
建設仮勘定	438	2,171
有形固定資産合計	49,955	49,960
無形固定資産		
ソフトウェア	2,590	1,839
その他	36	35
無形固定資産合計	2,627	1,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,853	29,844
関係会社株式	40,219	49,773
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	15,717	15,535
従業員に対する長期貸付金	44	18
関係会社長期貸付金	12,125	11,589
長期前払費用	2	18
繰延税金資産	9,162	4,136
その他	1,397	1,568
貸倒引当金	△17,760	△17,725
投資損失引当金	—	△1,317
投資その他の資産合計	90,815	93,494
固定資産合計	143,398	145,330
資産合計	415,737	444,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	5
工事未払金	56,367	57,246
短期借入金	32,651	13,832
リース債務	151	151
未払金	22,615	6,154
未払法人税等	15,819	11,657
未成工事受入金	25,720	58,389
預り金	8,894	14,734
完成工事補償引当金	206	2,051
工事損失引当金	119	4,107
賞与引当金	4,585	4,686
役員賞与引当金	127	133
その他	359	643
流動負債合計	167,620	173,793
固定負債		
長期借入金	1,663	2,486
退職給付引当金	10,965	10,025
長期預り金	3,536	3,434
リース債務	372	221
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,691
固定負債合計	20,321	19,859
負債合計	187,942	193,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23, 511	23, 511
資本剰余金		
資本準備金	25, 578	25, 578
その他資本剰余金	24	25
資本剰余金合計	25, 602	25, 603
利益剰余金		
利益準備金	2, 692	2, 692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24, 500	24, 500
配当準備積立金	4, 355	4, 355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	120, 945	134, 945
繰越利益剰余金	32, 956	45, 736
利益剰余金合計	185, 671	212, 450
自己株式	△6, 286	△6, 375
株主資本合計	228, 498	255, 190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3, 330	2, 319
繰延ヘッジ損益	2, 519	38
土地再評価差額金	△6, 553	△6, 542
評価・換算差額等合計	△703	△4, 184
純資産合計	227, 794	251, 006
負債純資産合計	415, 737	444, 659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	359,560	451,724
売上高合計	359,560	451,724
売上原価		
完成工事原価	297,621	386,555
売上原価合計	297,621	386,555
売上総利益		
完成工事総利益	61,939	65,169
売上総利益合計	61,939	65,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	520	545
従業員給料手当	1,882	2,412
賞与引当金繰入額	727	762
退職給付費用	349	426
役員賞与引当金繰入額	111	125
法定福利費	439	507
修繕維持費	200	120
事務用品費	57	58
通信交通費	894	1,014
動力用水光熱費	114	106
広告宣伝費	148	151
交際費	168	134
寄付金	123	4
地代家賃	295	347
減価償却費	447	679
租税公課	335	343
保険料	39	49
外注費	987	1,071
研究開発費	1,217	1,121
雑費	960	968
販売費及び一般管理費合計	10,020	10,951
営業利益	51,918	54,217
営業外収益		
受取利息	1,085	1,306
受取配当金	7,556	7,874
固定資産賃貸料	834	837
その他	180	579
営業外収益合計	9,657	10,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	518	372
為替差損	4,292	617
固定資産賃貸費用	363	329
その他	134	295
営業外費用合計	5,309	1,614
経常利益	56,266	63,201
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	—	16
関係会社株式売却益	9,664	—
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益合計	9,725	16
特別損失		
固定資産売却損	11	28
固定資産除却損	40	693
関係会社株式売却損	—	44
投資損失引当金繰入額	—	1,317
減損損失	—	419
その他	20,734	5
特別損失合計	20,786	2,510
税引前当期純利益	45,205	60,708
法人税、住民税及び事業税	19,175	20,781
法人税等調整額	3,177	5,622
法人税等合計	22,352	26,404
当期純利益	22,852	34,303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
当期首残高	22	24
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
資本剰余金合計		
当期首残高	25,600	25,602
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,602	25,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
当期首残高	165,433	182,978
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
当期変動額合計	17,544	26,779
当期末残高	182,978	209,758
自己株式		
当期首残高	△5,853	△6,286
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△433	△88
当期末残高	△6,286	△6,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	211,385	228,498
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	17,112	26,692
当期末残高	228,498	255,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,075	3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	△1,011
当期変動額合計	△1,744	△1,011
当期末残高	3,330	2,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,712	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△2,480
当期変動額合計	△193	△2,480
当期末残高	2,519	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△6,553	△6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,234	△703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△3,480
当期変動額合計	△1,937	△3,480
当期末残高	△703	△4,184
純資産合計		
当期首残高	212,619	227,794
当期変動額		
剰余金の配当	△5,308	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	22,852	34,303
自己株式の取得	△435	△88
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△3,480
当期変動額合計	15,175	23,211
当期末残高	227,794	251,006

（４）表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「為替予約」は、総資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「為替予約」に表示していた4,146百万円は「その他」として組み替えている。

(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	18	29	48	—
石油精製関係	16,517	13,635	17,081	13,072
LNG関係	21,476	311	1,336	20,452
化学関係	6,786	683	7,405	65
発電・原子力・新エネルギー関係	13,134	14,514	16,159	11,489
生活関連・一般産業設備関係	32,668	17,350	22,182	27,836
環境・社会施設・情報技術関係	18,601	10,538	16,928	12,210
その他	187	734	366	555
計	109,392	57,797	81,507	85,682
海外				
石油・ガス・資源開発関係	584,503	39,615	215,461	408,657
石油精製関係	44,364	34,530	14,243	64,650
LNG関係	316,077	201,766	96,723	421,120
化学関係	30,788	1,250	25,211	6,827
発電・原子力・新エネルギー関係	3,382	4,955	4,496	3,841
生活関連・一般産業設備関係	24,592	684	12,191	13,086
環境・社会施設・情報技術関係	67	174	174	67
その他	1,013	2,207	1,712	1,509
計	1,004,789	285,186	370,216	919,759
合計	1,114,182	342,983	451,724	1,005,441

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△30,102	△15	△30,118
石油精製関係	△1,357	—	△1,357
LNG関係	△7,532	△77	△7,610
化学関係	△6,194	△281	△6,475
発電・原子力・新エネルギー関係	△665	△1,322	△1,988
生活関連・一般産業設備関係	△998	△348	△1,346
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	△46,851	△2,045	△48,896

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。